

新型コロナウイルス感染症対策に対応するテレワーク関連施策情報発信について

2020年3月12日

厚生労働省、総務省、経済産業省及び国土交通省では、テレワークの導入推進に向け、新型コロナウイルス感染症対策に対応する関係施策や、情報通信関連企業が実施している支援活動に係る情報を集約し、発信を行います。

職場における感染症の拡大防止に向けては、テレワークも有効な手段です。

厚生労働省、総務省、経済産業省及び国土交通省では、従来より、テレワークの導入推進に向けた各種施策を展開しておりますが、「新型コロナウイルス感染症緊急対応策－第2弾－（令和2年3月10日新型コロナウイルス感染症対策本部）」において「テレワークを強力に推進し、新たな働き方のモデルを定着させる」、との方針も踏まえ各省のテレワーク関連施策の情報や、情報通信関連企業が実施しているテレワークの導入促進に向けた支援活動に係る情報を集約し情報提供してまいります。

（各省のテレワーク関連施策情報）

■テレワークお役立ち情報（別添）

各省の新型コロナウイルス感染症対策サイト等ご覧ください。

（企業等によるテレワーク支援情報）

■一般社団法人日本テレワーク協会 テレワーク緊急導入支援プログラム

https://japan-telework.or.jp/anticorona_telework_support/

■「#民間支援情報ナビ」プロジェクト（民間企業等が実施する支援活動に関する情報の登録とオープンデータ化を呼びかけるプロジェクト）

<https://vscovid19.code4japan.org/>

Code for Japanによる検索サイト

テレワーク導入にあたっての全般的な相談窓口

テレワークマネージャー事業（総務省）

<https://www.nttdata-strategy.com/r01telework/>

テレワークのノウハウを有する専門家が無料でWeb及び電話相談によるコンサルティングを行います。
申請フォームhttps://krs.bz/twmr01/m/kigyuu_application 問い合わせ（03-5213-4032）

テレワーク相談センター（厚生労働省）

<https://www.tw-sodan.jp/>

テレワークに関するさまざまな相談に無償対応。窓口、メール及び電話（0120-91-6479）で対応。

上記のフリーダイヤルがつかない場合には、以下の番号でも受け付けます。（5月31日まで）

電話：03-5577-4724、03-5577-4734

ただし、通信料は発信者負担になりますので、ご留意いただきますようお願いいたします。

東京テレワーク推進センター（東京都）

<https://tokyo-telework.jp/>

テレワークが体験・相談できるワンストップセンター。テレワーク推進に役立つセミナーや体験会を実施。

TEL：03-3868-0708

就業規則・労務管理等全般

テレワーク全般について（テレワーク総合ポータルサイト）

<https://telework.mhlw.go.jp/>

労務管理等Q&A集、テレワークモデル就業規則、テレワーク活用の好事例集、導入・運用ガイドブック等

情報通信技術を利用した事業場外勤務の適切な導入及び実施のためのガイドライン（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/shigoto/guideline.html

テレワークが長時間労働を招かないよう労働時間管理の仕方等を整理、

長時間労働対策の例などを示したガイドライン。

助成金関係

時間外労働等改善助成金 新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース（厚生労働省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/jikan/syokubaisikitelework.html

新型コロナウイルス感染症対策として、新たにテレワークを導入する中小企業事業主を支援

IT導入補助金（サービス等生産性向上IT導入支援事業）（経済産業省）

https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/seisanseikakumei_pr.pdf

中小企業のバックオフィス業務の効率化等の付加価値向上に繋がるITツール導入を支援

事業継続緊急対策（テレワーク）助成金（東京都）

<https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/joseikin/kinkyutaisaku.html>

感染症の拡大防止対策として、テレワークを導入する場合に、その機器・ソフト等の導入費用を助成

ICT・セキュリティ関係

テレワークセキュリティガイドライン（総務省）

https://www.soumu.go.jp/main_content/000545372.pdf

テレワークを安心して導入・活用するための情報セキュリティに関する指針

働き方改革のためのテレワーク導入モデル（総務省）

https://www.soumu.go.jp/main_content/000616262.pdf

業種業態、企業の規模別にテレワーク導入時、導入後の課題、解決策をまとめた事例

テレワーク関係団体等のHP

※ 下記にて、企業等によるテレワーク関連支援情報が掲載されています

一般社団法人日本テレワーク協会 テレワーク緊急導入支援プログラム

https://japan-telework.or.jp/anticorona_telework_support/

#民間支援情報ナビ

<https://vscode19.code4japan.org/>